

2021 年
3 月

竜王町水道事業 経営戦略

【 令和3年度から令和 12 年度までの 10 年間 】

滋賀県竜王町
上下水道課

目 次

§ 1. 経営戦略策定の趣旨.....	1
1. 策定の背景.....	1
2. 経営戦略の位置づけ.....	2
3. 計画期間.....	3
§ 2. 現状の分析と課題.....	4
1. 給水人口と水需要の実績.....	5
2. 水道施設、管路の状況および使用料.....	6
3. 経営状況.....	8
4. 現状の分析.....	11
5. 現状の課題.....	16
§ 3. 経営方針.....	17
1. 給水人口と水需要の見通し.....	17
2. 経営方針.....	17
§ 4. 基本方針に伴う取組項目.....	18
1. 安全な水道水の安定供給.....	18
2. 災害に強い水道.....	20
3. 安定した事業運営.....	21
4. 目標設定.....	24
5. 投資・財政計画と年次別事業計画.....	24

§ 1. 経営戦略策定の趣旨

1. 策定の背景

竜王町は、滋賀県の東南部蒲生平野に位置し、東に雪野山、西に鏡山という2つの山に囲まれています。北は、近江八幡市、東は東近江市、西は野洲市、南は湖南市にそれぞれ接しています。

本町の水道事業は、昭和32年の林地区簡易水道に始まり、昭和50年4月には上水道認可を取得し、町全域に上水道として給水を開始しました。

昭和57年および平成19年に水源の認可変更を行い、現在では、認可上において計画給水人口14,250人、計画給水量8,600㎥/日の上水道事業となっています。

近年の水道事業を取り巻く環境は、人口減少に伴う料金収入の減少や保有する施設の老朽化など厳しさが増えています。

水道の基本法である水道法は、『清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もつて公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与する』ことを目的としており、そのため、将来の経営方針を策定することが重要となっています。

こうしたことから、総務省は平成26年8月に、公営企業である水道事業が将来にわたってもサービスの提供を安定的に継続が可能となるよう、中長期的な経営の基本計画としての『経営戦略』を策定するよう各事業体に求めているところです。

本書は、竜王町水道事業が、将来にわたり安定的に水の供給を図り、安全安心の町づくりに寄与するために『経営戦略』を策定するものです。

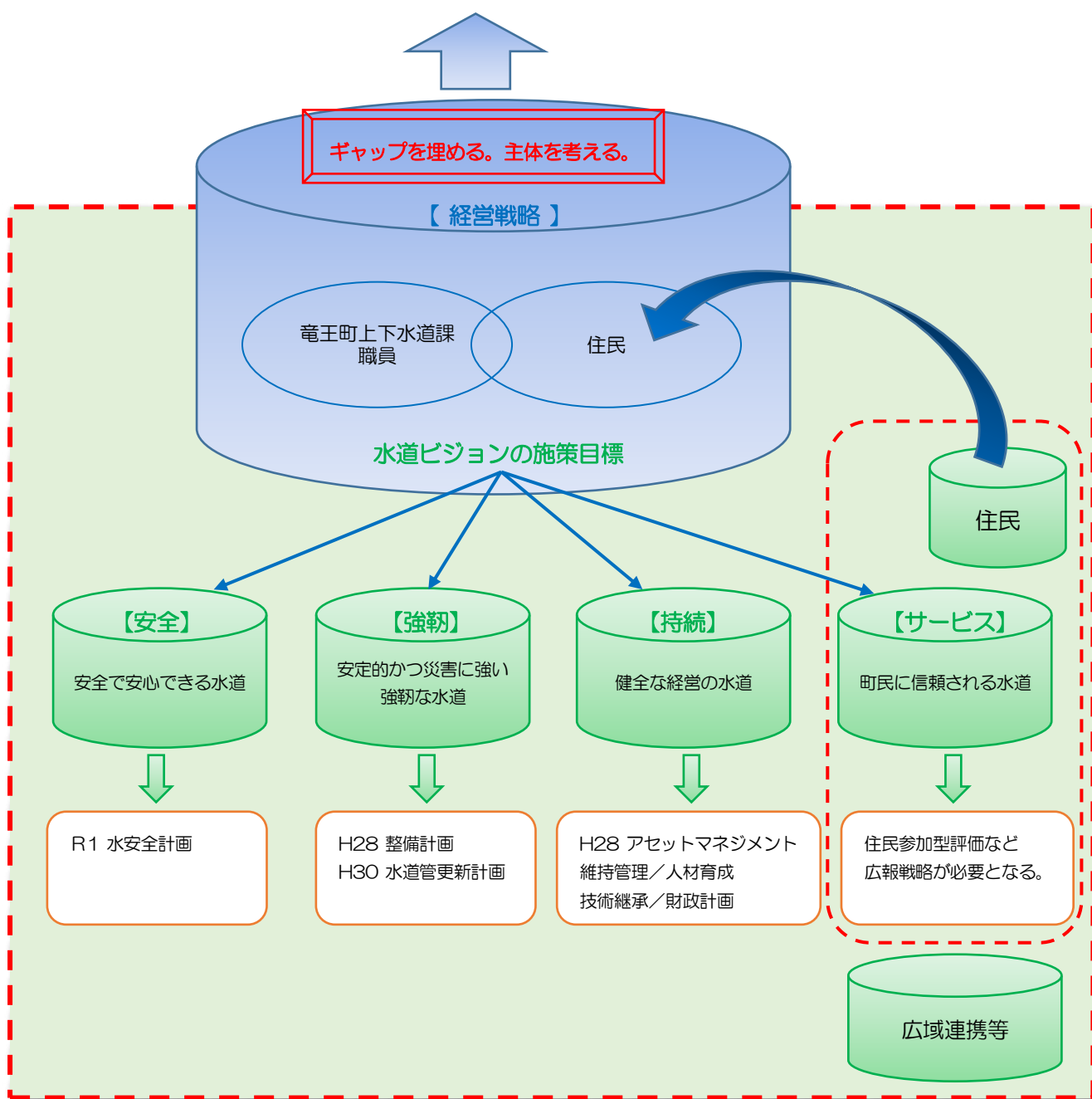
2. 経営戦略の位置づけ

町の上位計画である『第六次竜王町 総合計画』（計画期間：令和3年度～令和12年度）の中で水道事業に関わるものとして「人口減少に伴う収益の減少や施設の老朽化、災害時の対応などの課題に対しインフラ（水道）の強靱化に取り組む」ことがとりあげられています。

水道事業は、安定的な経営を行うことで、水道法の目的の達成や本町の理想像に近づけます。
そのための経営方針を明確にするため「経営戦略」を策定します。

水道事業ビジョン基本理念

「町民とともに信頼を未来につなぐ竜王の水道」

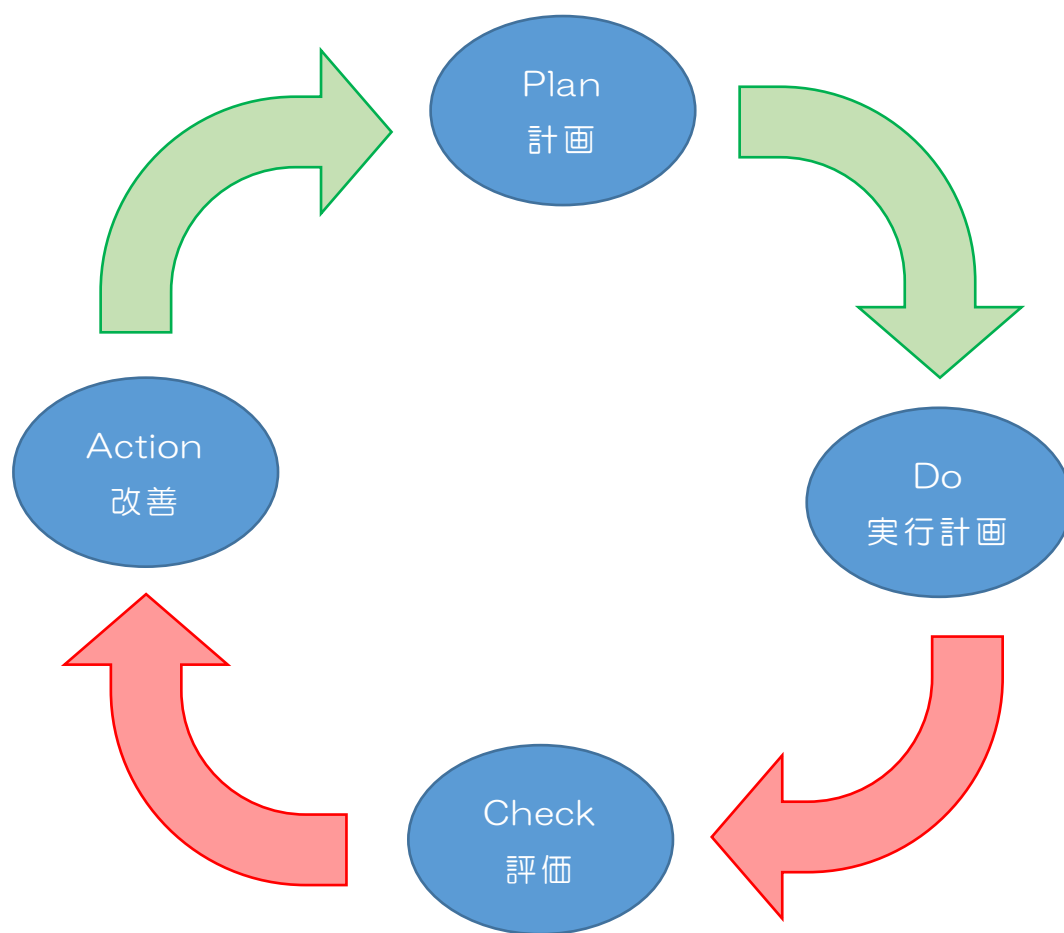


3. 計画期間

本戦略の計画期間は令和3年度～令和12年度までの10年間とします。

なお、計画の実施にあたっては、PDCAサイクルを活用し、事業計画、事業の実行、事業の効率や有効性を評価分析するとともに、水需要の変化や水道事業を取り巻く社会情勢も考慮し、その状況に応じた計画の見直し（改善）を行っていきます。

おおむね5年程度の期間で「投資・財政計画」と実績の乖離、将来の見通し、“収支ギャップ”の解消に向けた取組等について検証し必要な改善を図っていきます。

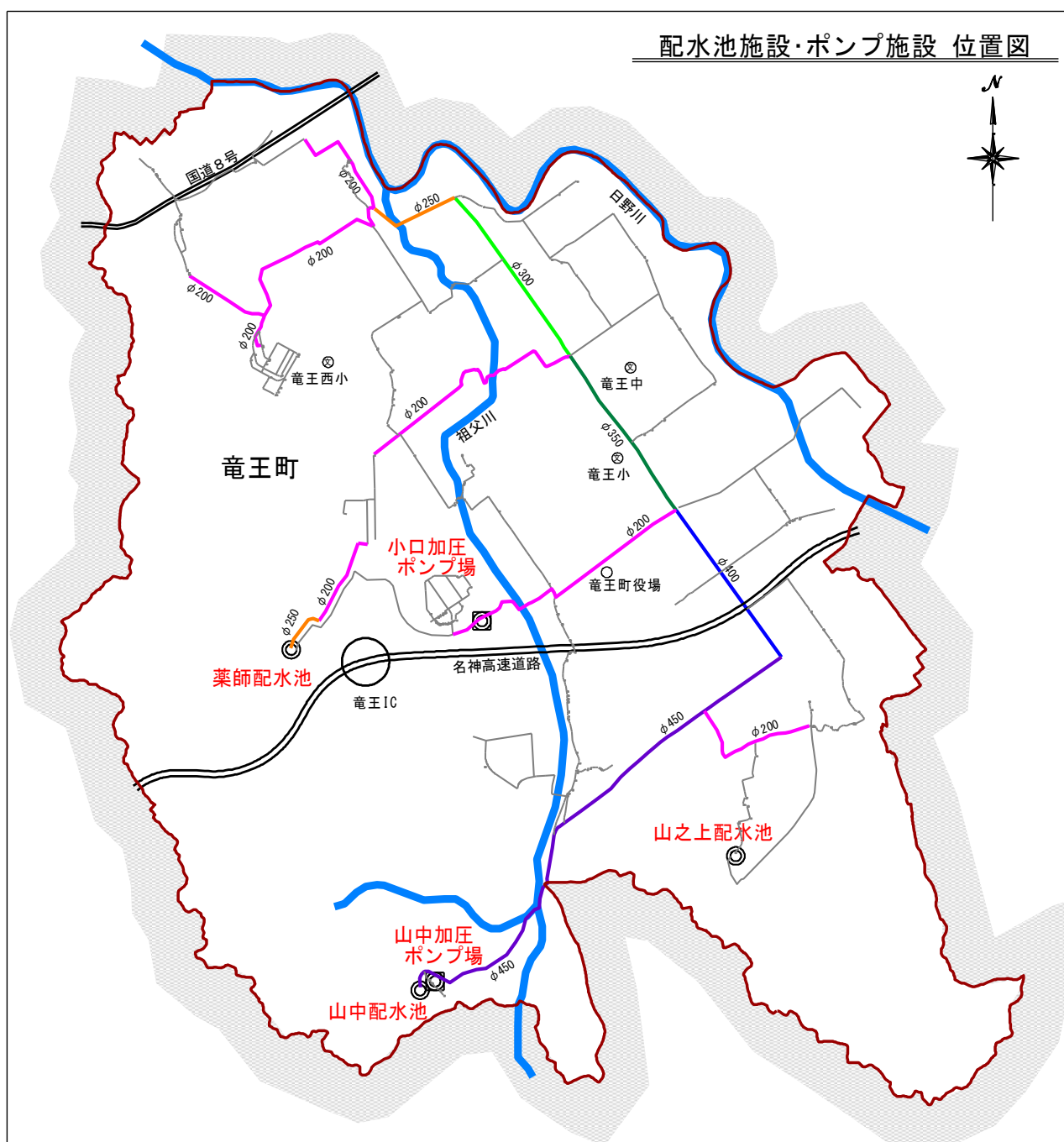


【PDCAサイクル】

§ 2. 現状の分析と課題

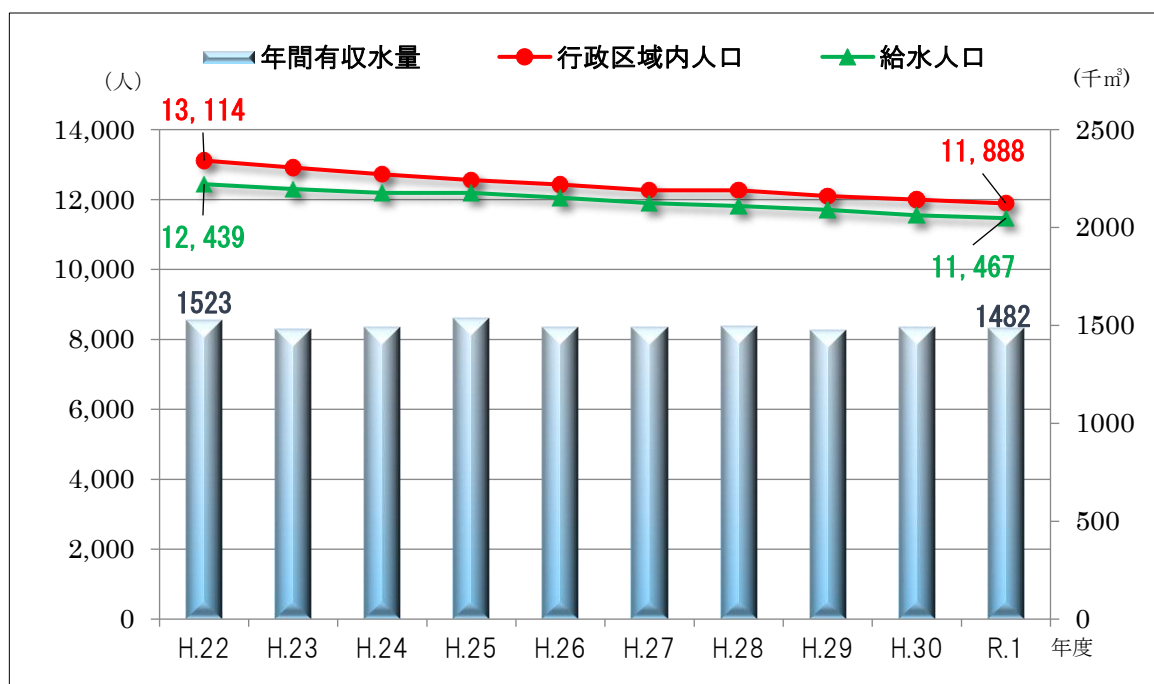
令和元年度の水道事業の実績および主要施設の位置を下記に示します。

年 度	行政区域内 人口	計画給水 区域内人口	給水人口	一日最大 配水量	一日平均 配水量	一日平均 給水量 (有収水量)
令和元年度 実績	11,888 人	11,588 人	11,467 人	5,230 m ³ /日	4,397 m ³ /日	4,050 m ³ /日



1. 給水人口と水需要の実績

給水人口と水需要の実績を下記に示します。



竜王町の給水人口は、平成 22 年度には約 12,400 人であったものが、令和元年度には約 11,400 人と9年間で約 1,000 人の減少（減少率 8.1%）となっています。

また、年間有収水量は、平成 22 年度には 1,523 千m³であったものが令和元年度には 1,482 千m³と9年間で約 40 千m³の減少（減少率 2.7%）となっています。これは、給水人口は減少しているが、一人一日平均使用水量は、微増し有収水量は微減となっていると思われます。

2. 水道施設、管路の状況および使用料

(1) 水道施設

本町は、湖南用水（企業庁）を山中配水池で受水後配水するシステムであり、施設としては配水施設と配水管であります。

① 配水施設

本町の水道事業は、3箇所の配水池と2箇所の加圧ポンプ場を管理しています。

本町の水道施設は、水需要の増加に伴う施設整備を行ってきましたが、現有施設は創設当時から使用している施設であり、老朽化が進んでいます。

【配水池と加圧ポンプ場の概要】

● 【配水池】

名 称	材 質	容 量	築造年度	経過年数	耐震性能
山中配水池	PC 造 2 池	3,100m ³	1976 年	44 年	有
薬師配水池	SUS造 2 池	1,500m ³	2009 年	11 年	有
山之上配水池	RC造 2 池	210m ³	2006 年(改修)	14 年	無

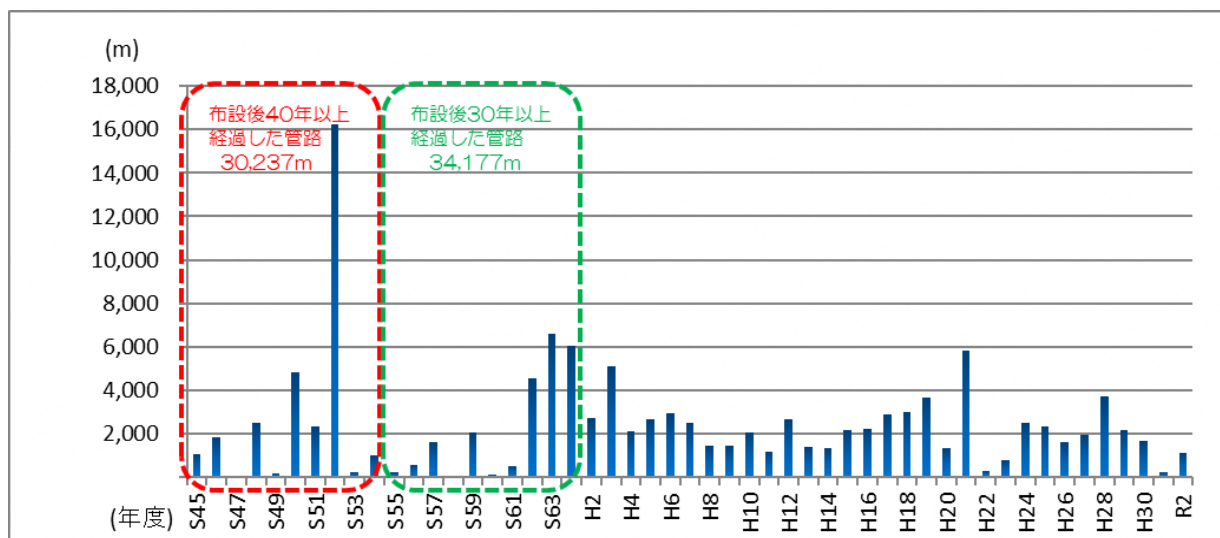
● 【加圧ポンプ場】

名 称	施設能力	築造年度	経過年数	耐震性能
山中加圧ポンプ場	1,420m ³ /日 H=35m	2000 年	20 年	有
小口加圧ポンプ場	配水 2,216m ³ /日 H=35m 送水 1,435m ³ /日 H=71m	2009 年	11 年	有

本町には、配水施設が5施設あります。稼働開始後の経過年数が40年を過ぎている施設が全体の20%（1施設）となります。配水施設は、更新の時期にはなっていません。

(2) 管路の状況

① 管路の年度別布設延長



② 管種別延長（令和2年度）

管種	耐震区分	延長（m）	割合（％）
ダクタイル鋳鉄管（耐震継手）	耐震	6,651	4.78%
ダクタイル鋳鉄管（一般接手）	非耐震	24,489	17.61%
ステンレス鋼管	耐震	106	0.08%
鋼管	耐震	1,432	1.03%
塩化ビニル管	非耐震	100,765	72.44%
ポリエチレン管（熱融着継手）	耐震	3,857	2.77%
ポリエチレン管（金属継手）	非耐震	818	0.59%
石綿管	非耐震	982	0.71%
計		139,100	100.00%

令和2年度末時点での竜王町内の管路延長は約140kmとなっています。布設後40年を過ぎている管路が全体の約21%（約30km）にのぼり、30年以上経過した管路は約25%（約34km）であり、合わせると約46%（約64km）となります。管路は、老朽化が進んでいる状態となっています。

また、管種別では、布設替えをすることが望ましいとされているACP（石綿セメント管）の割合が約1%（約1km）を占めています。耐震管であるDCIP（NS）、DCIP（GX）及びHPPEの割合は3種合わせても約9%（約12km）であり、耐震化も進んでいるとは言えない状況です。なお、令和2年度の管路の更新延長は約1.1kmとなっています。

(3) 使用料金

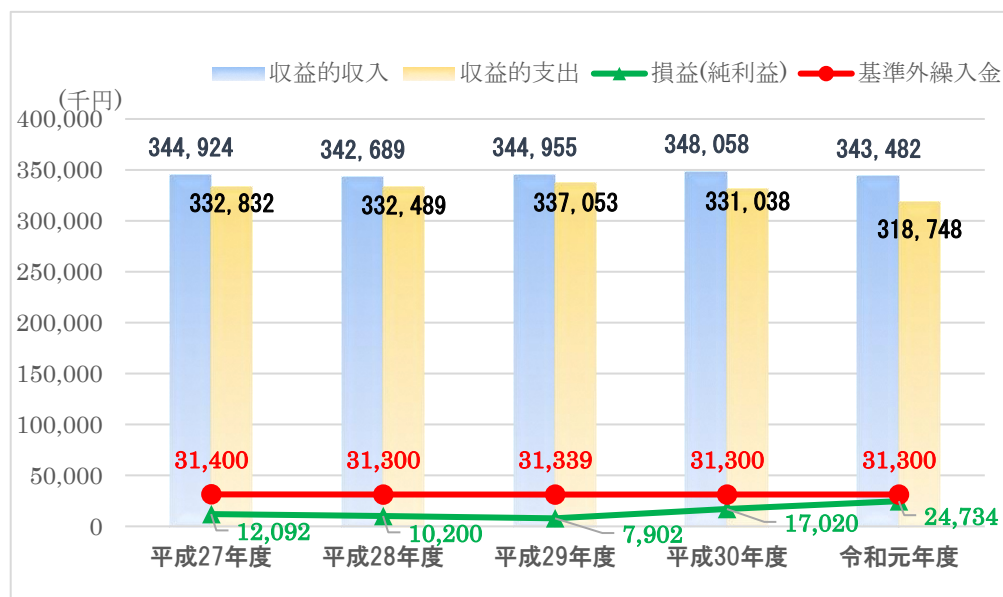
水道料金表

（1か月当り）

口径	基本使用料	基本料金(税別)	単価(税別)
13mm	15m ³	3,000円	125円/m ³
20mm	30m ³	6,000円	125円/m ³
25mm	50m ³	10,000円	130円/m ³
30mm	70m ³	14,000円	130円/m ³
40mm	100m ³	20,000円	130円/m ³
50mm	500m ³	100,000円	135円/m ³
75mm	1000m ³	200,000円	135円/m ³

3. 経営状況

(1) 収益的収支



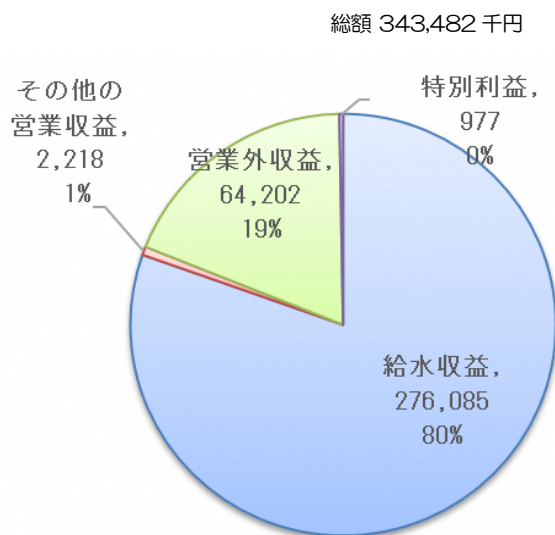
平成27年度から平成29年度までにかけて純利益は減少し、平成29年度には約800万円の純利益となりましたが、以降については持ち直している状況であり、令和元年度には約2,470万円の純利益となっています。

しかし、収益的収入の中には一般会計からの基準外繰入金が純利益以上の額で入っており、近年はその額も横ばい傾向となっています。

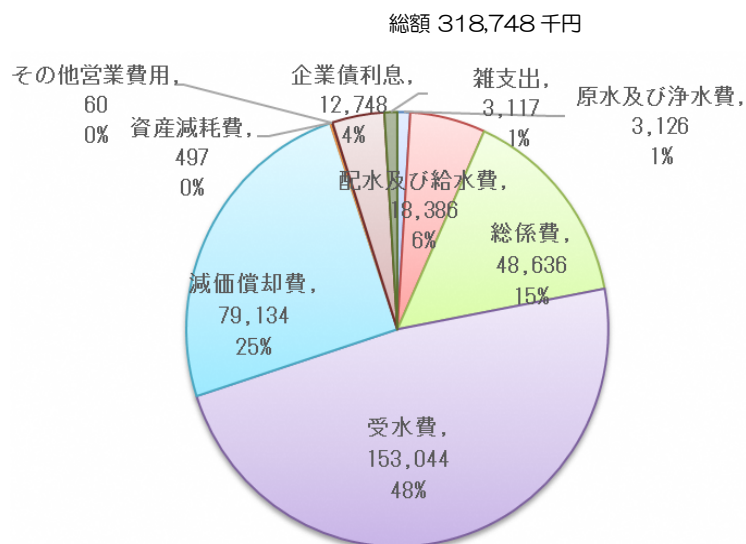
令和元年度の内訳では、収入においては給水収益が約80%と営業外収益が20%を占めています。支出では受水費が約50%を占め減価償却費が25%になっています。

現在は、水道事業の主たる収入源である給水収益（料金収入）だけで支出を賄っていない状況です。

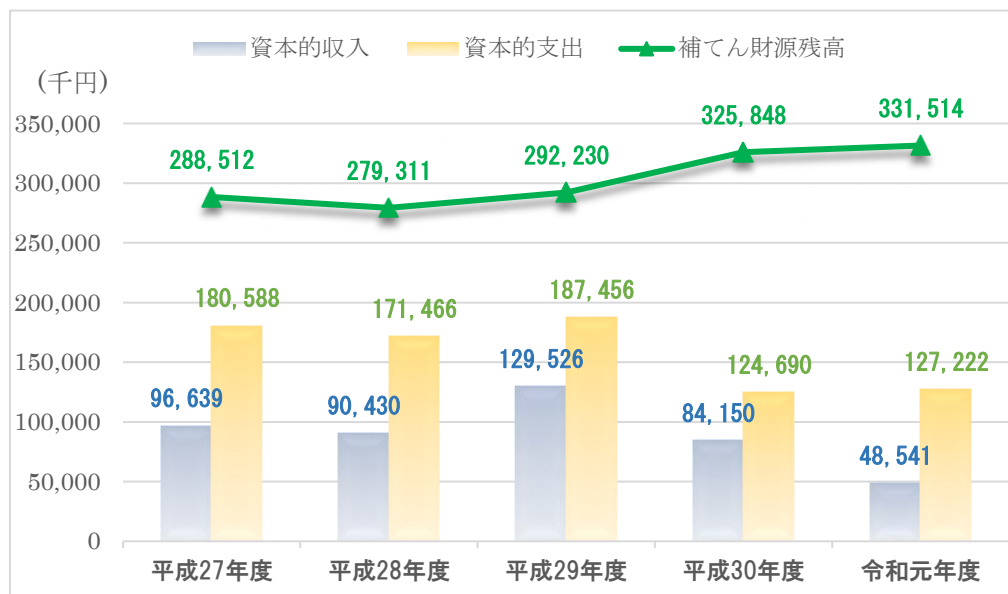
令和元年度収益的収入内訳（千円）



令和元年度収益的支出内訳（千円）



(2) 資本的収支



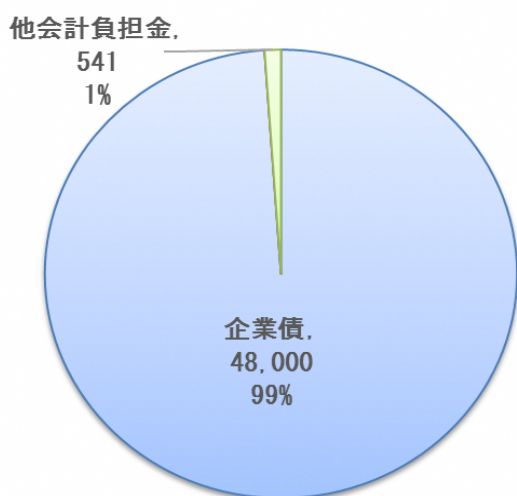
資本的収入は、建設改良費に充てる企業債などの限られた財源のため、支出を下回る収入となり、その不足分を補てん財源で補てんしています。

補てん財源は、一般家庭における貯蓄と同様であることから、この額が減少しないような事業運営が必要といえます。

令和元年度の内訳では、支出に関して企業債償還金の割合が多くなっています。

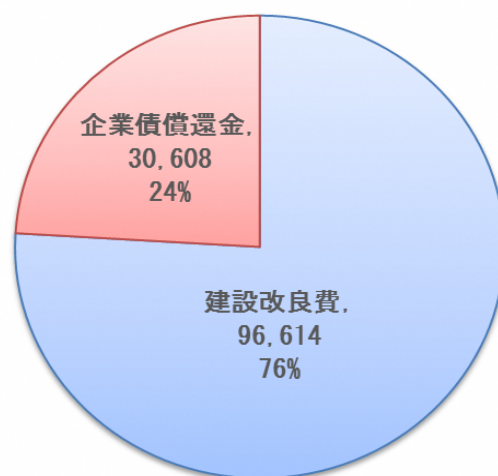
令和元年度資本的収入内訳 (千円)

総額 48,541 千円

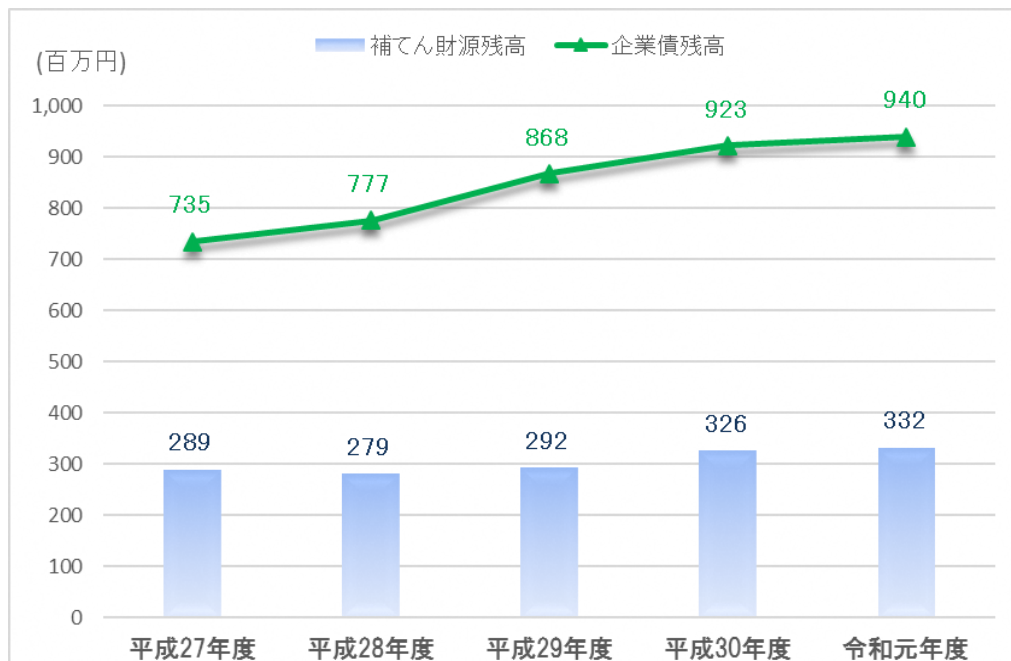


令和元年度資本的支出内訳 (千円)

総額 127,222 千円



(3) 補てん財源残高と企業債残高



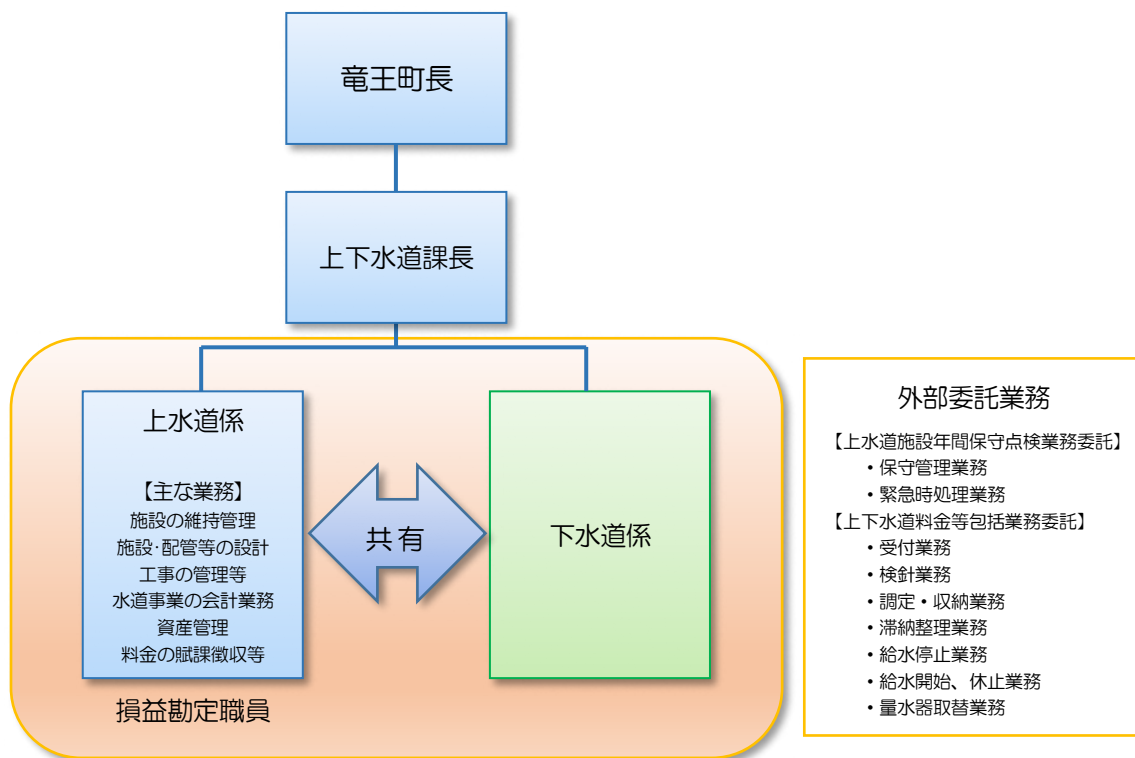
企業債残高は、増加傾向となっています。

補てん財源残高は、微増の状態ではありますが、施設の更新計画に基づいて、建設改良費の増加も見込まれ、企業債の借入れも精査が必要であり、それに伴う内部留保資金等の補てん財源残高も減少することになります。

(4) 組織体制

本町では下記のような組織体制の中で、上下水道課に上水道係と下水道係を置き、水道事業、下水道事業の両事業を横断的に行うことにより、効率化を進めています。

なお、電気保安設備の点検業務、水質検査業務、メータ検針業務、水道施設の定期点検業務の一部（夜間、休日の異常時の対応を含む）については外部委託により行っています。



4. 現状の分析

現状の分析については、町の経営比較分析表（令和元年度決算）を用いるほか、総務省の水道事業経営指標（平成27年～令和元年度）の全国平均や類似団体等との比較により分析を行います。

なお、類似団体の類型区分は「d7」となり、その区分は下記のとおりです。

※「d7」の区分

- ・人口規模・・・・・・・・・・1万人以上 1.5万人未満
- ・水源区別・・・・・・・・・・その他
- ・有収水量密度別区分・・・・全国平均未満のもの

(1) 事業規模・施設の効率性

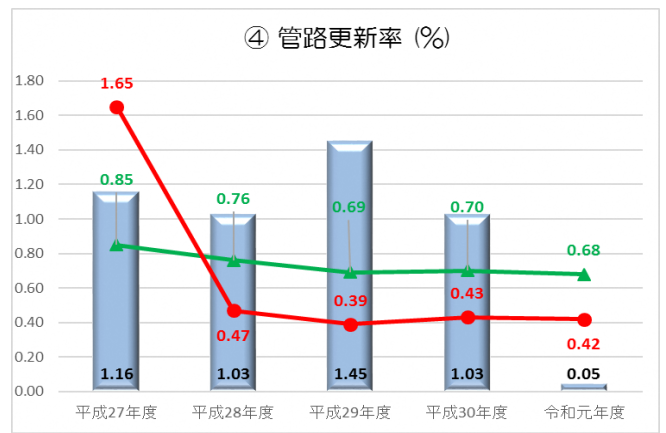
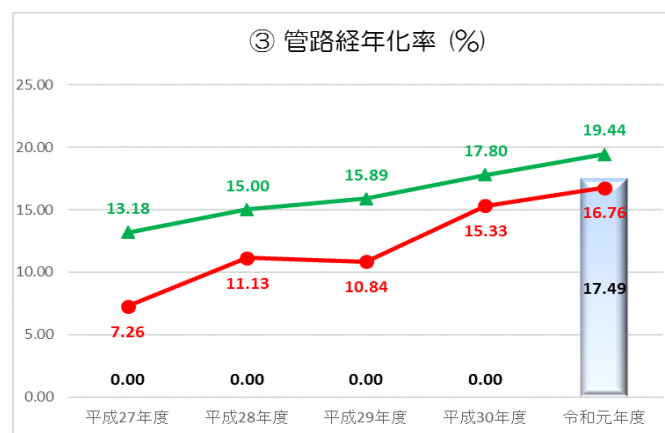
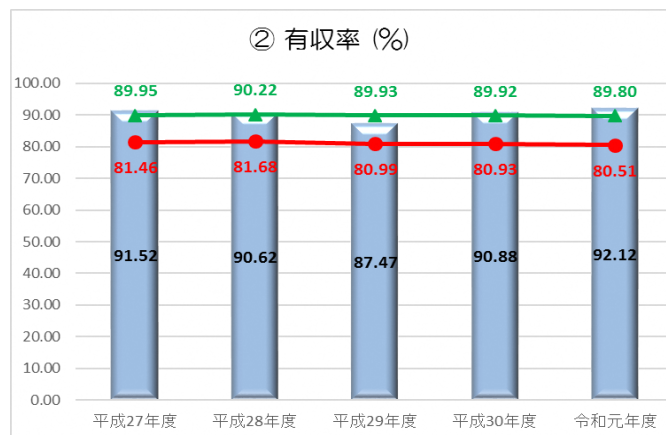
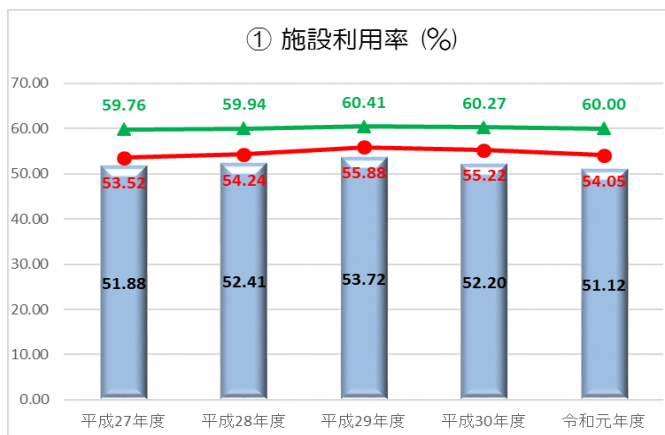
グラフ凡例

■ 竜王町

▲ 全国平均

● 類似団体

※ 経営比較分析表から出典



指標名 (単位)	計算式	内容・特徴	分析結果
① 施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する指標。 一般的には、施設利用率が高いほど、施設の効率性が高いといえる。	全国・類似団体平均値を下回る状況であり、給水人口規模により大きく左右される。工業団地の操業開始増加要因もある一方、既存需用者における人口、一人当たり需要量は横ばい傾向にある。
② 有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	施設の稼働状況が、どの程度収益につながっているかを示す指標。 この率が低い要因としては、漏水が多いこと、メータの不感、公共用水、消防用水などが考えられる。	近年、全国・類似団体平均値に比して高値であり、漏水調査や適切な量水器交換の成果が表れているものと考えられる。また、令和元年度においては配水管の更新工事の一部を次年度に繰り越したことにより、洗管作業等による水量の減少も有収率増加の要因に挙げられる。
③ 管路経年化率 (%)	$\frac{\text{法定対応年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標。 一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。	令和元年度においては、過去の新設事業により集中整備した管路が急速に経年管となり、これに見合う更新が行えていないため、類似団体平均値に比して高値となった。今後においても経年管の急速度は増高する傾向にあることから優先度、重要度を踏まえた計画的な更新が求められる。
④ 管路更新率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標。 この数値が1%の場合、全ての管路を更新するのに100年周期の更新ペースであると考えられる。 40年周期とした場合、年平均2.5%の更新が必要。	令和元年度においては、配水管の更新工事の一部を次年度に繰り越したことにより全国・類似団体平均値と比して低値となった。また、例年(過年度)の管路更新率を全体需要値(40年更新:2.5%、60年更新:1.66%)と比して見た場合においても低値であり、更新すべきペースに依然遅れているものと評価できる。

(2) 収益性（収支の状況）・資産の状態

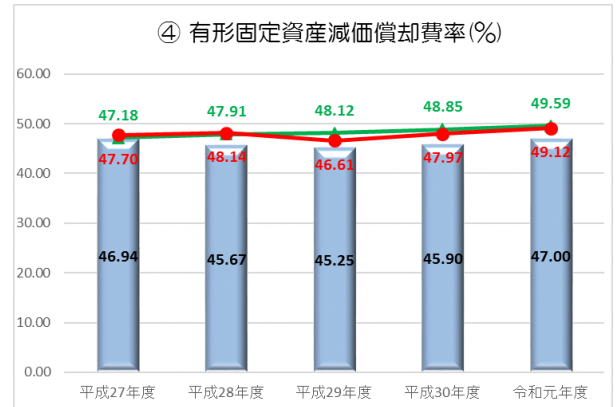
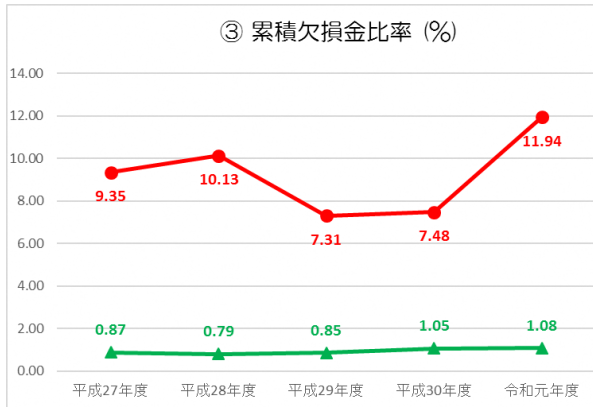
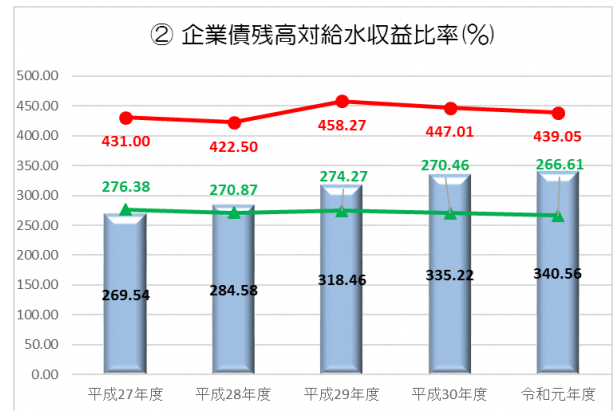
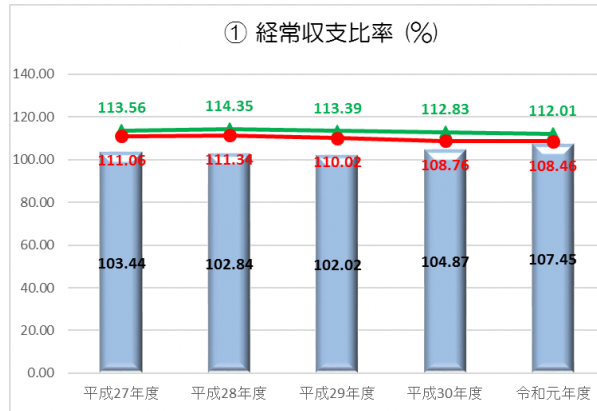
グラフ凡例

■竜王町

▲全国平均

●類似団体

※ 経営比較分析表から出典



指標名 (単位)	計算式	内容・特徴	分析結果
① 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常収支比率は、特別損益を除いた経常的な収支の関係を見る指標。 この比率 100%を超える場合は単年度黒字を示し、100%未満は単年度赤字を示す。	経常収支比率は 100%を超えており、単年度では黒字経営であるものの料金回収率が 100%未満であることを踏まえた場合、料金収入以外の収入をもって利益が生じている財政状況のため、今後一層の費用の縮減および料金の見直しが求められる。なお、料金の見直しに当たっては、単年度収支のみならず、今後増嵩が見込まれる更新需要の財源確保のため、需要額を的確に見積るとともに当該額分を利益計上できるように適切な設定が肝要である。
② 企業債残高対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標。 企業債利息等の負担が経営を圧迫しないように企業債残高の水準を管理していくことが重要。	類似団体平均値に比して低値である。ただし、今後の更新需要を踏まえると増嵩することが見込まれており、適切な借入および料金設定を行っていく必要がある。
③ 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金（剰余金）の割合の指標。 事業者の経営状況を累積欠損金（剰余金）の有無により把握しようとするもので累積欠損金比率が大きければ経営状況が健全とはいえない。	現在のところは未処理欠損金の計上はなく健全と評価できるが、今後水需要の減少による減収、更新需要の増大等による費用の増加が見込まれており、将来的に懸念がある。
④ 有形固定資産減価償却費率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	減価償却の進み具合や資産の経過年数を見る指標。 施設更新の必要性や、今後の修繕費の増減傾向を推測できるため、投資計画の策定時などにおいては施設管理の効果的な運用に資することができる。	全国・類似団体平均値と同水準であるが、今後の更新需要の増大に対し適切な更新を行っていく必要がある。

(3) 財務・料金

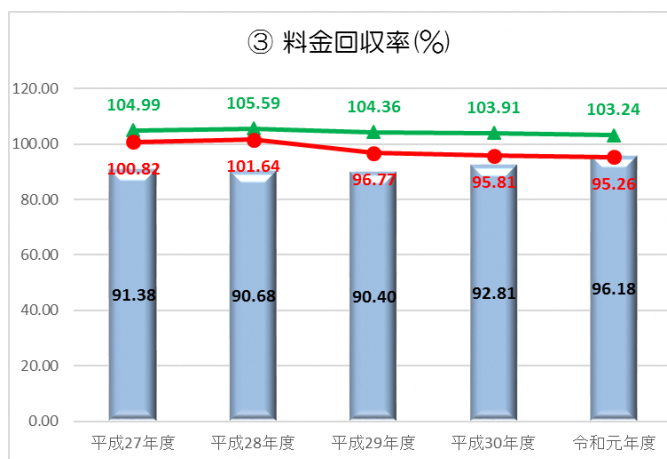
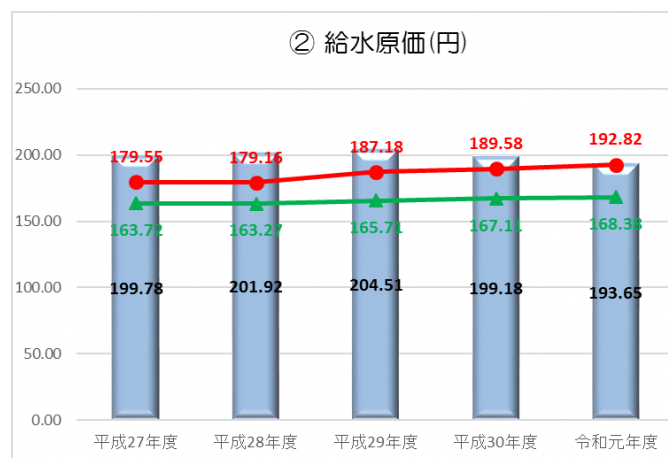
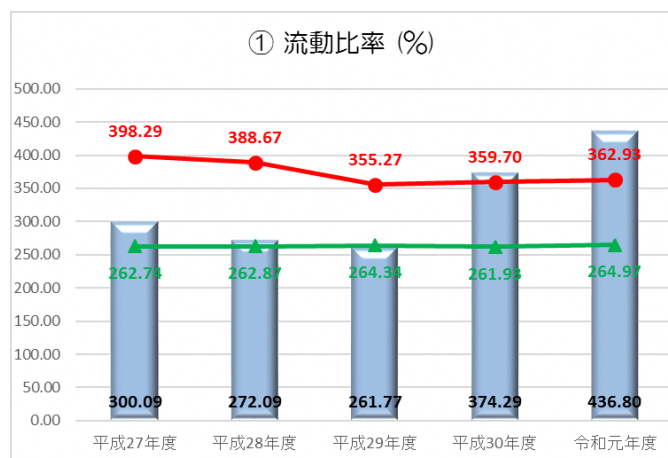
グラフ凡例

■ 竜王町

▲ 全国平均

● 類似団体

※ 経営比較分析表から出典



指 標 名 (単位)	計 算 式	内 容・特 徴	分 析 結 果
① 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対する支払能力を示す指標。 この比率が 100%を下回っていれば不良債務が発生していることを示す。趨勢的にこの指標が良くなっていれば経営状況は好転、悪くなっていれば経営状況は悪化。	100%を超えており、健全な状態にあるものと評価できる。
② 給水原価 (円)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}} \times 100$	1 m ³ の水を製造するのにかかる費用を示す指標。	改善しているものの全国・類似団体平均値に比して高い。高コストである理由の主要因として、本町の水道用水は全て県の用水供給事業から受け入れているが、これに係る費用(受水費)が総費用の約半分を占めていることが挙げられる。今後においては施設更新に伴う減価償却費、企業債利息等の増加が見込まれ、受水費と併せ今後の経営における固定的かつ長期的な課題として捉えている。
③ 料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	供給単価と給水原価の関係を表し、事業の経営状況の健全性を示す指標。 料金回収率が 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを示す。	類似団体平均値と比して高値となり改善傾向にある。これの主要因としては有収率(有収水量)の増加が挙げられる。ただし、全国平均値と比して低値であることから、今後においても一層の費用の縮減等を行っていく必要がある。

(4) 分析のまとめ

各経営指標による現状の分析をまとめ、その改善点と効果を下記に示します。

	経 営 指 標	改 善 点	効 果
(1) 事業規模・施設の 効率性	①施設利用率	利用割合を増やす 施設の統廃合	経費の節減
	②有収率	漏水対策	
	③管路経年化率 ④管路更新率	老朽管路の更新	災害に強い水道の 構築
	(2) 収益性(収支の 状況・資産の状態)	①経常収支比率	営業収益を増やす
②企業債残高対給水収益比率			
③累積欠損金比率			
④有形固定資産減価償却費率		補てん財源の確保	投資の健全性の向上
(3) 財務・料金	①流動比率	不良債務の減少	経営基盤の強化
	②給水原価 ③料金回収率	収益性の向上	

5. 現状の課題

経営指標が全国平均や類似団体とほぼ同値か少し低値になっています。料金回収率が100%を下回っていることを考慮すると水道料金の収入不足が考えられます。この原因は、給水人口の減少や施設の利用状況が要因と思われます。

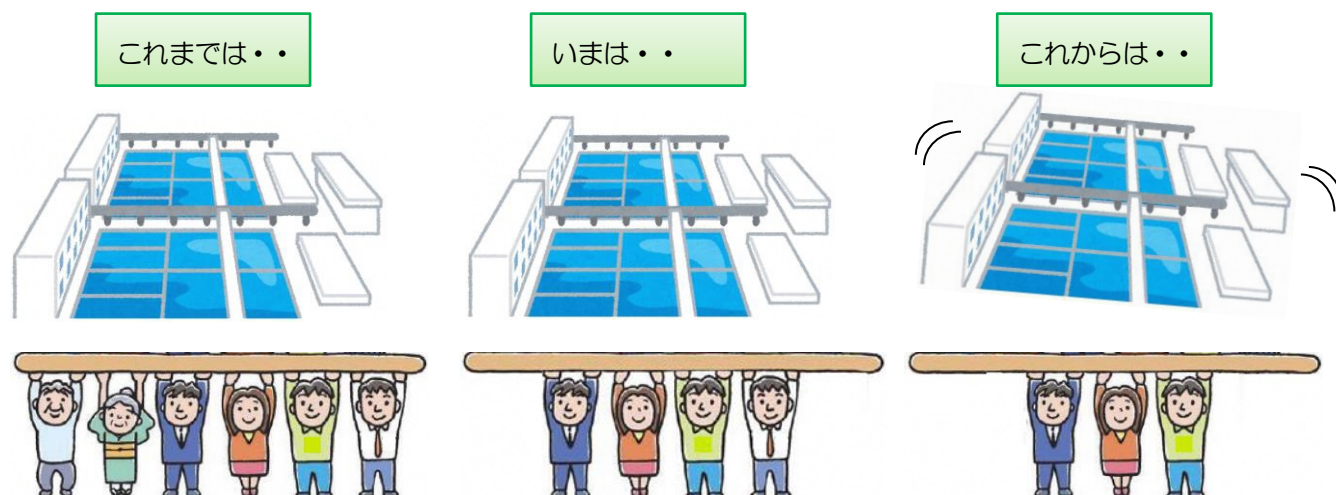
また、施設や管路の老朽化が進んでいるため、更新や耐震化も行っていく必要があります。

さらに、繰入金の比率も高く、政策的に一般会計で負担することを町として決定しているもので、水道料金の収入不足分を一般会計で補てんしている状況でもあります。

今後、人口減少による水需要の低下に伴う料金の減収が想定される中で、施設・管路の更新や耐震化を進める必要があるため建設改良費の増大が予想されます。単年度で発生する内部留保資金よりも支出する額が多く見込まれ、補てん財源を取り崩しながら経営するという厳しい見通しとなっています。

現在、竜王町の水道管路は更新時期に直面しており、これらの問題を解決し、「将来にわたり安心・安全なおいしい水道水を安定的に供給する」ために事業の経営基盤の強化を図っていく必要があります。

水道事業の時代の流れ（イメージ）

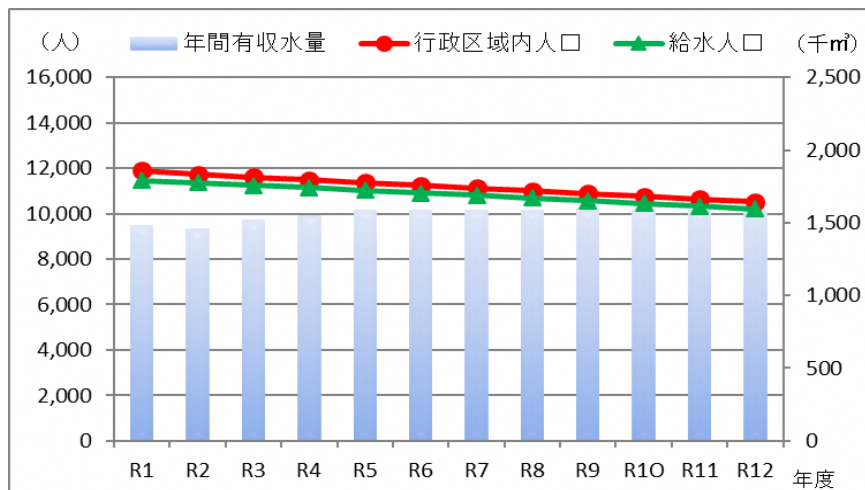


給水人口の減少により給水収益も減少し、水道事業を支えることが難しくなっています。

今後、給水量は横ばい傾向になり、給水収益の大幅増加はなく、更新事業の増加に伴い水道事業の経営は厳しくなっています。

§ 3. 経営方針

1. 給水人口と水需要の見通し

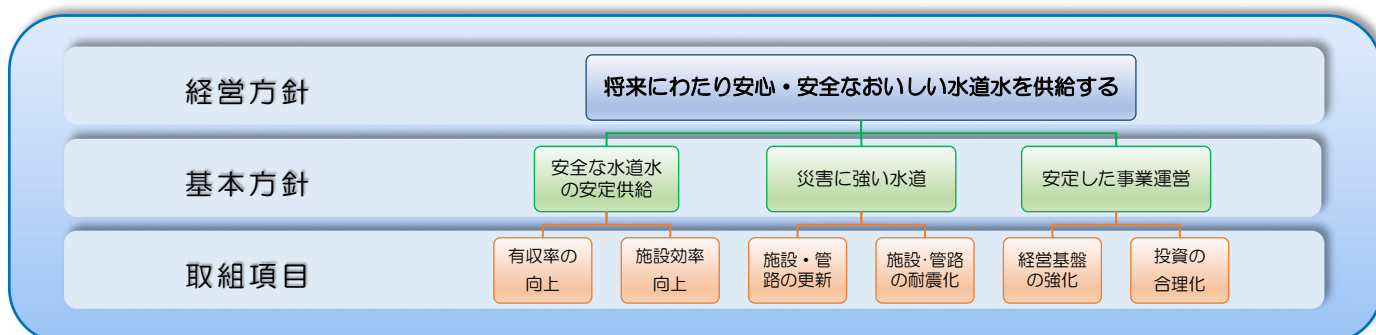


竜王町の給水人口は今後も減少傾向が続きますが、工場用水の増加により有収水量は微増すると思われます。ただし、町の予測である行政区域人口の減少率は約12%ですが、水道事業では普及率や有収率の向上を目指しているため、給水人口で約10%、しかし、有収水量では約7%の増加率と想定しています。

2. 経営方針

竜王町水道事業の経営は大変厳しい状況にありますが、水道は町民の生活や社会活動、経済活動に必要不可欠なライフラインであることから、平常時には安定した供給が必要であり、災害時などの非常時にも一定の供給を行っていく必要があります。

基本理念『町民とともに信頼を未来につなぐ竜王の水道』をもとに経営方針の「将来にわたり安心・安全なおいしい水道水を供給する」を実現するために3つの基本方針を定めて事業経営に取り組んでいきます。



§ 4. 基本方針に伴う取組項目

1. 安全な水道水の安定供給

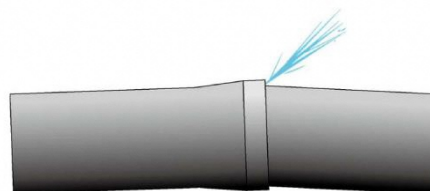
(1) 有収率の向上

有収率の減少は、料金収入に結び付かない配水量が増加することとなり、湖南用水の受水費に悪影響を与えます。

令和元年度の有収率は、配水管の更新工事の一部を次年度に繰り越したことにより、洗管作業等による無収水量の減少などの有収率の増加の要因もあり、約 92%（無収水量約 350 m³ / 日）と好調であった一方で、管路の老朽化が進むことにより漏水の増加が懸念されます。

今後においても有収率を上げることにより、ムダになっている受水量（受水費）を削減することが可能となり、施設の運転費用の軽減や受水費の低減にも繋がります。

そこで、有収率低下の主たる原因である漏水を改善するため、継続的に漏水調査を実施するとともに、老朽管路の布設替えを行っていく必要があります。



(2) 施設効率の向上

現在の水道施設は、過去の人口増加が予想された時期に建設されているため、人口減少の現在オーバースペック（過剰施設）が生じている可能性があります。

そのため、施設更新時には、施設のダウンサイジング（規模縮小）や投資の合理性も踏まえた施設の統合を検討する必要があります。

【 山之上配水池の廃止など 】



(3) その他の取組

安全な水道水を供給するため、水質検査の継続を行っていきます。



水質検査（イメージ（検査機関において検査を実施））

2. 災害に強い水道

(1) 施設・管路の更新

昭和54年の給水開始以来、約41年が経過し、創設当時に建設した施設や管路には耐用年数を超えたものもあり老朽化が懸念されるため、施設や管路の更新を行っていく必要があります。しかし、更新には多額の費用がかかるため、収支のバランスにも配慮が必要です。水道事業の経営状況が厳しいことから、長寿命化対策や耐用年数の延長なども考慮していく必要があります。

(2) 施設・管路の耐震化

水道施設の山中配水池は近年耐震補強を行い、薬師配水池・加圧ポンプ場は耐震化しています。管路においても、耐震管路は全延長（約140 km）のうち約9%弱（約12 km）と耐震化は進んでいません。

また、過去の地震では給水停止につながるような被害は生じなかったため、施設および管路ともに、喫緊の対応に迫られる状態ではありませんでした。

しかし、これからの水道には、災害時のライフラインを守るために非常時にも一定の給水を行う使命が生じます。そのため、老朽化した施設や管路の更新時には耐震化も考慮した管路更新計画に基づく更新が必要になります。

(3) その他の取組

災害時等の対策として、施設等のハード面の整備に加え、施設や管路の図面台帳の整備や防災体制を確立していきます。

【一般管】



非常時にも一定の給水を行える強靱な施設の構築

【耐震管】



3. 安定した事業運営

(1) 経営基盤の強化

現在の経営状況は、非常に厳しいといわざるを得ない状況です。その中でも下記が課題であり、これらを解決していくことが経営基盤の強化につながります。

① 料金収入が少ない（水道水を作る費用を給水収益で賄えていない）

給水人口の減少に伴い、現在の料金体系では料金収入の大幅な増加は見込まれません。

これに加えて、今後の施設・管路の更新需要の増加により、経営状況はより一層厳しいものとなります。

町の水道料金は、県内でも高い額となっていますが、必要に応じて料金を改定することで収益性が向上し、経営が改善することになります。そこで、収益性を改善するため、将来を見据える中で供給単価（料金改定）について検討が必要になります。

収益性の改善には、供給単価（料金改定）についての検討が不可欠な状況となっています。

消費税のみの改定を除くと平成9年度以降は料金改定を行っていません。

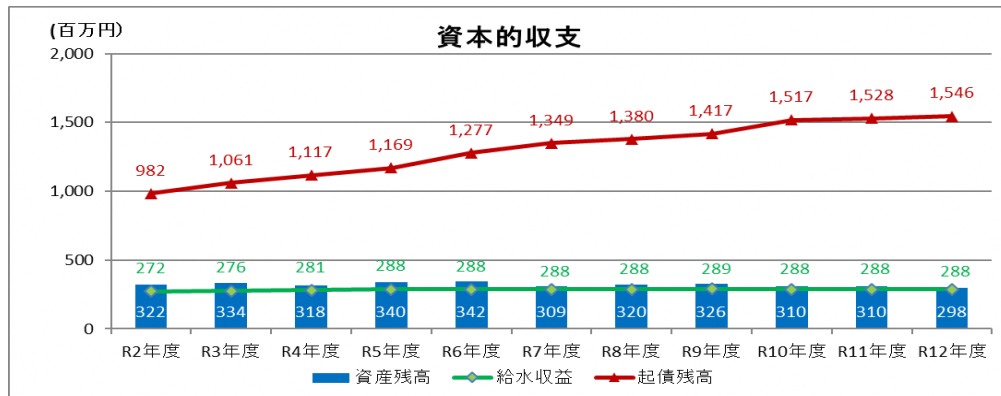
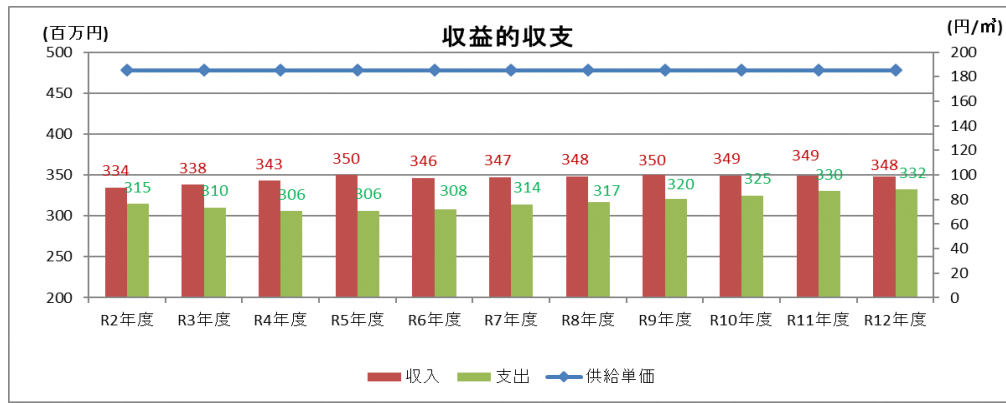
そこで、経営安定のために下記条件を設けて試算し、供給単価の検討を行います。

- 年度ごとの収益的収支を黒字に設定する。
- 資産残高を給水収益の約1年分（約3億円）とする。
- 起債残高を給水収益の5年分程度とする。

令和2年度までの経営状況を踏まえると、近年中に供給単価の改定（料金改定）を行う必要がある試算結果となりますが、令和3年度からは湖南用水の受水費の減少（協定水量の減少）により、直ちに供給単価を値上げすることなく条件が達成できます。

ただし、今後においても常に経営状況を注視するとともに、財政シミュレーションを更新していくことにより、必要に応じて料金改定について検討をしていきます。

- 本計画期間中における料金収入と収益的収入、収益的支出と資産残高、企業債残高は、次の図のとおりとなります。



- ・収益的収支では、全て収入が支出を上回ります。
- ・資金残高は、全ての年度で約3億円となります。
- ・起債残高は、約1,545百万円で給水収益の約5年分となります。

② 繰入金への対応

水道事業は公営企業であり、その原則は「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」とされています。

竜王町は、地形的に給水人口に対して管路の固定資産が多くなることは致し方なく、しかも給水を100%湖南用水に依存しており、料金収入で経営が成り立ちにくい状況であり、企業としての経済性と公共の福祉の両立は困難といえます。独立採算制の観点から基準外繰入金を減少させる必要がありますが、水道利用者の負担が過大にならないように一般会計からの繰入れについては現状と致します。

③ 企業業債への対応

施設や管路の更新、改良および耐震化には多額の費用がかかります。その主たる財源の一つが企業債です。しかし、企業債の返済は将来世代が背負うこととなり、世代間格差が発生するという問題が生じます。

今後の企業債の発行額は、当該年度の企業債償還額の８割程度とし、企業債残高を減少させていくことが必要です。ただし、本計画期間については上流部（大口径）の管路更新工事を行うことから、事業費が増加することとなるため、令和１２年度までは、給水収益の５箇年分程度とします。

(2) 投資の合理化

「将来にわたり安心・安全なおいしい水道水を安定的に供給する」ためには、現状の厳しい経営状況の中でも施設・管路の更新や耐震化を行っていく必要があります。

この事業には、国の交付金の活用を図ります。

ただし、財源には限りがあることから、長期的視野に立ち、施設のダウンサイジングや統合を考慮するとともに、管路についてもダウンサイジングや管路ルート最適化を検討しながら、最小限の費用で最大限の効果を生むよう取り組んでいきます。

(3) その他の取組

技術継承のための人材育成を行っていくほか、民間委託においても上下水道お客様センターや水道施設管理等の外部委託を継続的に取り組み、事務作業の改善や効率化を図り、経費の抑制ができるよう検討していきます。

また、県の水道行政における基本的な計画として策定された「滋賀県水道ビジョン」に沿った水道運営を行うとともに、平成２８年度に県と水道事業者の連携により設置した「滋賀県水道事業の広域連携に関する協議会」の活動を継続し、県や近隣市町と連携を図りながら、経営・施設の統合など多様な形態の広域連携の研究を検討していきます。

4. 目標設定

基本方針に伴う取組項目について、経営指標の目標（令和 12 年度）を設定し、経営方針である『将来にわたり安心・安全なおいしい水道水を安定的に供給する』を目指して事業運営を進めていきます。

取組項目	経営指標（％）			主な取り組み内容
	指 標 名	現在値 (令和元年度)	目標値 (令和 12 年度)	
有収率の向上	有収率	92.1	92.1	漏水調査・老朽管の更新
施設効率の向上	施設利用率	51.1	54.9	施設規模の把握・計画的資産管理
施設・管理の更新	管路更新率	0.05	0.53	老朽管の更新
施設・管路の耐震化				
投資の合理化	企業債残高対給水収益比率	340	536	企業債の抑制・適切な料金収入の確保

5. 投資・財政計画と年次別事業計画

次項以降に投資・財政についての収支計画の算出方法、収支計画および年次別事業計画を示します。

また、年次別事業計画については、管路の更新が喫緊の課題であることから、事業費の平準化を図る計画です。

収支計画の算出方法

項 目		算 出 方 法
収益的収入	営業収益（料金収入）	供給単価と年間有収水量の予測から算出
	営業収益（その他）	令和2年度決算見込みから設定
	他会計補助金	第3条基準内繰入金 福利厚生費（児童手当） 第3条基準外繰入金（他会計補助金）より開発に伴う起債の利子元金+課長人件費の約50%
	長期前受金戻入	現有資産+年次別概算事業費の建設改良費（40年償却）における補助金、負担金の減価償却費相当額
	特別利益	令和2年度決算見込み額より
収益的支出	原水及び浄水費	令和2年度決算見込み額の毎年1%増
	配水及び給水費	令和2年度決算見込み額の毎年1%増および日平均給水量比
	総係費	令和2年度決算見込み額の毎年1%増
	受水費	一日平均給水量で設定
	減価償却費	現有資産+年次別概算事業費の建設改良費（40年償却）
	支払利息	現有企業債利息分+年次別概算事業費の企業債利息分 利息0.6% 30年償還【5年据置・25年返済】（半年賦元利均等償還）
	その他	令和2年度決算見込み額で設定
流動資産		補てん財源残高に未収金と貯蔵品、保管有価証券および貸倒引当金（平成30・令和元年度の平均額）を加算して算出
流動負債		次年度分の企業債償還元金に未払金と引当金及び預り有価証券を加算して算出
資本的収入	建設改良費	次年度分の企業債償還元金の額
	未払金	平成30・令和元年度の平均額
	企業債	年次別概算事業費の更新事業を行うに当たり、国庫補助金の減じた額の8割程度の額
資本的支出	他会計負担金	令和2年度予算額より（箇所数は工事想定箇所に基づく）
	国（都道府県）補助金	年次別概算事業費の国庫補助金より 基幹管路工事費：現状の補助金で事業費の1/3
	建設改良費	年次別概算事業費の工事費より
資本的支出	企業債償還金	現有企業債元金分+年次別概算事業費の企業債元金分 30年償還【5年据置・25年返済】（半年賦元利均等償還）
補てん財源		主に当年度発生する減価償却費より長期前受金戻入額を減じ利益余剰金を加算した額

(1) 収益的収支(税抜)

区 分		年 度		R2年度 〔決 算 込〕	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
収 益 的	1. 営 業 収 入	(A)	274,054	280,871	285,681	292,739	292,073	292,316	292,499	293,471	292,560	292,438	292,316	
	(1) 料 金 収 入	(A)	271,652	276,384	281,194	288,252	287,586	287,829	288,012	288,984	288,073	287,951	287,829	
	(2) 受 託 工 事 収 入	(B)	2,402	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	(3) そ の 他		2,402	2,487	2,487	2,487	2,487	2,487	2,487	2,487	2,487	2,487	2,487	
	2. 営 業 外 収 益		59,349	56,301	56,269	55,973	53,059	54,254	54,769	55,497	55,632	55,275	54,693	
	(1) 補 助 金		31,840	31,830	31,780	31,780	29,720	29,781	29,781	29,781	29,450	28,465	24,546	
	他 会 計 補 助 金		31,840	31,830	31,780	31,780	29,720	29,781	29,781	29,781	29,450	28,465	24,546	
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		24,360	22,304	22,302	22,026	21,172	22,306	22,821	23,880	25,000	27,114	27,980	
	既 存 新 規 建 設		24,360	22,304	21,107	19,506	17,386	16,428	15,332	15,311	15,187	15,150	15,071	
収 益 的	(3) そ の 他		3,149	2,167	2,167	2,167	2,167	2,167	2,167	2,167	2,167	2,167	2,167	
	3. 特 別 収 入	(C)	810	810	810	810	810	810	810	810	810	810	810	
	1. 営 業 員 給 与 費		334,213	337,982	342,760	349,522	345,942	347,380	348,078	349,778	349,002	348,523	347,819	
	(1) 職 員 給 与 費		300,766	296,498	292,612	293,223	295,542	300,652	303,496	307,472	311,793	316,872	319,126	
	基 本 給 与 費		24,291	25,086	25,337	25,590	26,104	26,365	26,629	27,164	28,465	27,435	27,164	
	退 職 給 付 費		22,224	23,203	23,435	23,669	23,906	24,145	24,386	24,630	24,876	25,125	25,376	
	そ の 他		2,067	1,883	1,902	1,921	1,940	1,959	1,979	1,999	2,019	2,039	2,059	
	(2) 経 営 費		199,530	193,256	194,868	197,065	197,277	197,729	198,165	198,812	198,973	199,342	199,716	
	動 力 費		1,930	1,938	1,978	1,978	1,998	2,018	2,038	2,058	2,079	2,100	2,121	
	修 繕 費		5,361	6,726	6,793	6,861	6,930	6,999	7,069	7,140	7,211	7,283	7,356	
支 出	材 料 費 (薬 品 費 含)		1,324	2,078	2,099	2,120	2,141	2,162	2,184	2,206	2,228	2,250	2,273	
	そ の 他		190,915	182,513	184,018	186,106	186,208	186,550	186,874	187,408	187,455	187,709	187,966	
	(3) 減 価 償 却 費		73,783	67,406	69,457	67,548	68,669	72,669	76,786	79,681	82,575	85,616	89,625	
	既 存 新 規 ・ 更 新		73,783	70,600	60,366	53,896	49,272	46,710	47,501	48,710	46,590	44,732	44,893	
	他 費		4,806	4,806	9,091	13,652	17,400	23,397	28,916	32,180	35,865	42,026	44,993	
	(4) 資 産 損 耗 費		3,095	2,600	2,800	2,870	3,600	4,000	2,030	2,200	3,200	1,600	2,200	
	(5) そ の 他 営 業 費 用		67	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	
	2. 営 業 外 収 入		13,742	13,400	12,939	12,888	12,829	13,119	13,185	13,003	12,885	13,182	12,984	
	(1) 支 払 利 息		13,042	12,700	12,239	12,188	12,129	12,419	12,485	12,303	12,185	12,482	12,284	
	既 存 新 規 ・ 更 新		13,042	12,700	11,561	10,953	9,750	9,128	8,485	7,836	7,214	6,613	6,113	
経 常	支 出 の 他		700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	
	支 出 計	(D)	314,508	309,898	305,551	306,111	308,371	313,771	316,681	320,474	324,678	330,054	332,110	
	支 損 益	(E)	19,705	28,084	37,209	43,411	33,609	31,397	29,304	24,324	18,469	15,709	15,709	
	利 益 損 失	(F)												
	特 別 損 益	(G)												
	特 別 損 益 損 失	(H)												
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失)	(E)+(H)	19,705	28,084	37,209	43,411	33,609	31,397	29,304	24,324	18,469	15,709	15,709	
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金	(I)	43,639	46,447	50,168	54,509	58,266	61,627	64,767	67,697	70,130	71,977	73,548	
	流 動 資 産 増 減	(J)	386,719	393,455	400,303	410,350	409,402	409,748	410,009	411,393	410,096	409,922	409,748	
	流 動 負債 償 還	(K)	118,570	119,018	118,084	119,462	121,563	126,928	131,840	133,888	134,645	143,177	142,258	
累 積 欠 損 金 比 率	うち 建設改良費分		34,229	36,725	38,551	40,235	42,688	46,318	50,834	53,973	62,189	62,454	62,454	
	うち 一時借入金		82,274	80,226	77,466	77,160	76,808	78,543	78,939	77,848	77,145	77,737	77,737	
	うち 未 払 金		△ 16	△ 17	△ 18	△ 19	△ 20	△ 21	△ 22	△ 23	△ 24	△ 25	△ 25	
	累 積 欠 損 金 比 率 ((I)-(B) / (A)-(B) × 100)													
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額	(L)												
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	(A)-(B)	274,054	278,871	283,681	290,739	290,073	290,316	290,499	291,471	290,560	290,438	290,316	
	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率	((L)/(M)×100)												
	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額	(N)												
	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 し た 資 金 の 不 足 額	(O)												
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 規 模 の 事 業	(P)												
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率	((N)/(P)×100)													

(単位:千円, %)

(2) 資本的収支(税込)

(単位:千円)

区 分		年 度	R2年度 〔決 算〕 〔見 込〕	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
資本	資本的	1. 企業出資金	73,000	113,000	92,800	90,200	148,800	114,700	76,800	88,600	153,100	67,200	79,500
		2. 他会計補助金											
資本	資本的	3. 他会計補助金											
		4. 他会計負担金	600	600		1,200				600			
資本	資本的	5. 他会計借入金											
		6. 国(都道府県)補助金	29,666	54,000	58,000	56,300	93,000	71,600	48,000	55,300	95,600	42,000	49,600
資本	資本的	7. 固定資産売却代金											
		8. 工事負担金											
資本	資本的	9. その他(受益者負担金)											
		計 (A)	103,266	167,600	150,800	147,700	241,800	186,300	124,800	144,500	248,700	109,200	129,100
資本	資本的	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
		純計 (A)-(B) (C)	103,266	167,600	150,800	147,700	241,800	186,300	124,800	144,500	248,700	109,200	129,100
資本	資本的	1. 建設改良費	151,315	209,520	222,983	183,200	293,200	269,850	159,597	180,200	301,200	140,200	163,200
		委託料	9,395	13,200	46,744	20,939	16,305	23,563	24,424	35,222	22,160	23,992	23,992
資本	資本的	工事請負費	137,310	190,610	175,039	161,061	275,695	245,087	133,973	143,778	277,840	115,008	138,008
		固定資産購入費	4,610	5,710	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
資本	資本的	2. 企業債償還金	31,171	34,229	36,725	38,551	40,235	42,688	46,318	50,834	53,973	55,433	62,189
		既 存	31,171	34,229	36,725	38,551	40,235	42,688	46,318	46,631	46,294	44,355	45,509
資本	資本的	新規・更新								4,203	7,679	11,078	16,680
		3. 他会計長期借入返還金											
資本	資本的	4. 他会計への支出金											
		5. その他											
資本	資本的	計 (D)	182,486	243,749	259,708	221,751	333,435	312,538	205,915	231,034	355,173	195,633	225,389
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	79,220	76,149	108,908	74,051	91,635	126,238	81,115	86,534	106,473	86,433	96,289
補填	補填	1. 損益勘定留保資金	57,518	60,702	54,935	53,392	56,097	59,363	60,995	63,001	65,775	68,102	68,845
		2. 利益剰余金処分額	343,342	349,724	371,486	360,924	377,837	375,907	340,429	349,613	350,403	328,174	325,552
補填	補填	3. 繰越工事資金											
		4. その他											
補填	補填	計 (F)	400,860	410,426	426,421	414,316	433,933	435,270	401,424	412,614	416,178	396,276	394,397
		補填財源不足額 (E)-(F) (G)	△ 321,640	△ 334,277	△ 317,513	△ 340,265	△ 342,298	△ 309,032	△ 320,309	△ 326,080	△ 309,705	△ 309,843	△ 298,108
他	他	他会計借入金残高 (G)											
		企業債償還金 (H)	982,070	1,060,841	1,116,916	1,168,565	1,277,130	1,349,142	1,379,624	1,417,390	1,516,517	1,528,284	1,545,595

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度	R2年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
収益的	収 益 的 収 支 分		31,840	31,830	31,780	31,780	29,720	29,781	29,781	29,450	28,465	25,994	24,546
	うち基準内繰入金		540	540	480	480	480	480	480	480	480	480	480
	うち基準外繰入金		31,300	31,290	31,300	31,300	29,240	29,301	29,301	28,970	27,985	25,514	24,066
資本的	資 本 的 収 支 分												
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合 計			31,840	31,830	31,780	31,780	29,720	29,781	29,781	29,450	28,465	25,994	24,546

年次別概算事業費

年度	配水管更新事業費(千円)						施設事業費 (千円)	総事業費 (千円)	補助対象 事業費 (千円)	単独事業費 (千円)	財源(千円)		
	工事費	測量設計費 工事費の8%	現場技術	基本設計	計	改め額					国庫 補助金1/3	起債 80%	内部 留保金
令和2年度	137,310	6,425		2,970	146,705	147,000	3,410	150,410	98,398	52,012	29,666	73,000	47,744
令和3年度	190,610	13,200			203,810	204,000	4510	208,510	171,510	37,000	54,000	113,000	41,510
令和4年度	149,560	23,744	13,000	10,000	196,304	197,000	24,783	221,783	174,000	47,783	58,000	92,800	70,983
令和5年度	147,240	20,939	13,000		181,179	182,000		182,000	169,000	13,000	56,300	90,200	35,500
令和6年度	261,740	16,305	13,000		291,045	292,000		292,000	279,000	13,000	93,000	148,800	50,200
令和7年度	203,810	10,563	13,000		227,373	228,000	40,650	268,650	215,000	53,650	71,600	114,700	82,350
令和8年度	132,040	11,427	13,000		156,467	157,000	1,397	158,397	144,000	14,397	48,000	76,800	33,597
令和9年度	142,840	22,222	13,000		178,062	179,000		179,000	166,000	13,000	55,300	88,600	35,100
令和10年度	277,770	9,160	13,000		299,930	300,000		300,000	287,000	13,000	95,600	153,100	51,300
令和11年度	114,500	10,992	13,000		138,492	139,000		139,000	126,000	13,000	42,000	67,200	29,800
令和12年度	137,400	10,992	13,000		161,392	162,000		162,000	149,000	13,000	49,600	79,500	32,900
R3年～R12年 計	1,757,510	149,544	117,000	10,000	—	2,040,000	71,340	2,111,340	1,880,510	230,830	623,400	1,024,700	463,240

測量設計費は、令和2年度は決算見込み、令和3年度は予算、令和4年度は、4年度と3年度の8%
令和5年～11年は、翌年度の8% 令和12年度は、翌年度工事見合を令和12年度分工事費とした。
名神横断部と湖南用水並列部は、基本設計を計上する。

竜王町水道事業経営戦略

竜王町上下水道課

所在地：〒520-2592

滋賀県蒲生郡竜王町大字小口 3 番地

TEL：0748-58-3708 FAX：0748-58-2646

電子メール：jougesui@town.ryuoh.shiga.jp

ホームページ：<http://www.town.ryuoh.shiga.jp/>